

宝塚市社会福祉協議会の概要

令和2年度版

社会福祉法人 宝塚市社会福祉協議会

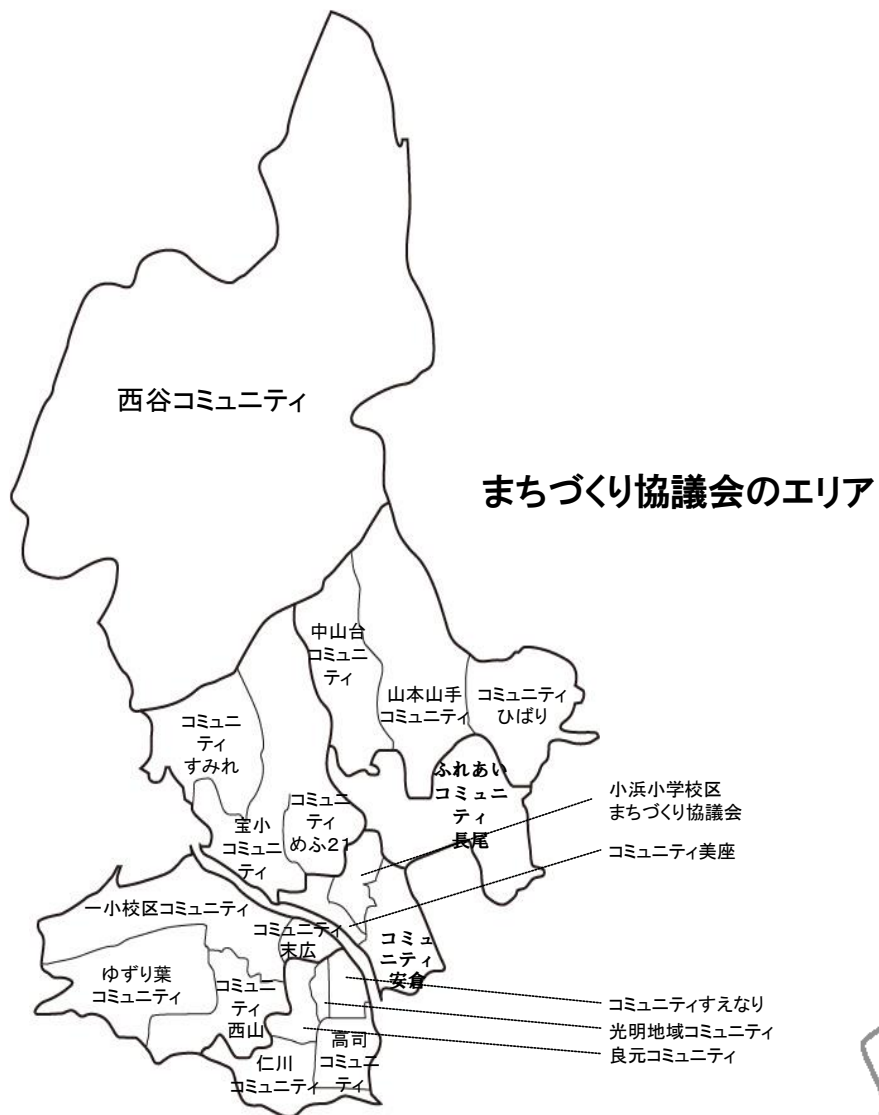
1. 宝塚市の概要

宝塚市は、東西12.8km南北21.1km面積101.89km²を有しており、阪神間の中央背後部にあつて、東は猪名川町、川西市、南は伊丹市、尼崎市、西宮市、西は神戸市、三田市に接し、大阪、神戸から20km圏内に位置しています。

昭和29年4月1日川辺郡宝塚町と武庫郡良元村が合併して宝塚市制を施行、翌30年3月川辺郡長尾村（一部伊丹市に編入）と同郡西谷村を合併して、今日の宝塚市域を形成し現在に至っています。六甲・長尾山系や武庫川に象徴される美しい景観、北部地域の豊かな自然環境、宝塚歌劇に代表される芸術・文化など、様々な魅力と個性のあるまちです。

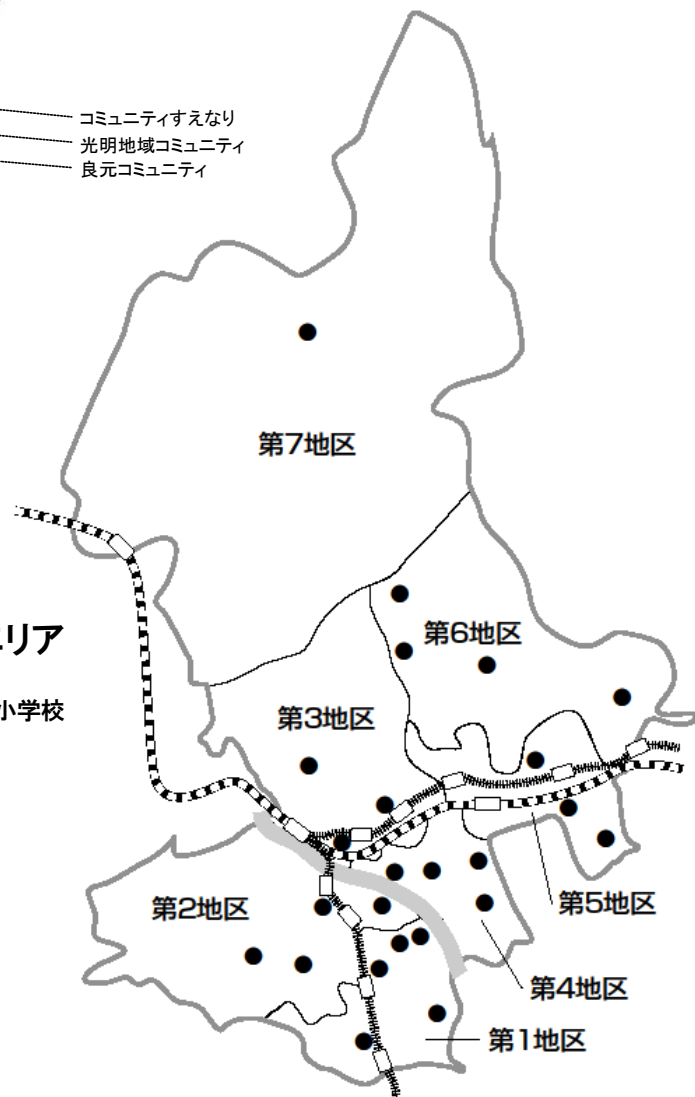
2. 宝塚市の人口・世帯数等の概要（令和2年4月1日時点）

○面積	……………	101.89km ²
○人口	……………	233,693人
（住民基本台帳法に基づく登録人口）	・男	108,343人
	・女	125,350人
○世帯数	……………	97,573世帯
○老人人口（65歳以上）	……………	64,808人
○高齢化率	……………	27.7%
○ひとり暮らし高齢者	……………	18,657人（=世帯）
○高齢者のみ世帯（上記独居除く）	……………	14,409世帯
○要介護認定者	……………	13,397人【第2号被保険者含む】
○生活保護世帯（人）	……………	1,945世帯（2,637人）
○身障者手帳所持者	……………	7,869人
○療育手帳所持者	……………	2,056人
○精神保健手帳所持者	……………	2,025人
○民生委員・児童委員数	……………	264人【主任児童委員を含まず】
○主任児童委員数	……………	19人
○自治会数	……………	279自治会



7ブロックのエリア

●小学校



3. 宝塚市社会福祉協議会の組織

(1) 社会福祉協議会について

社会福祉協議会は、地域住民やボランティア、保健・福祉関係者、民間企業が集まって、まちの福祉について協議し、推進する団体です。社会福祉法に基づき、全国の都道府県市町村に設置されています。

宝塚市社会福祉協議会では、宝塚に住んでいる人が孤立することなく、支えあいながら、自分らしく生活できるように、人と人をつないだり、支えあい・話しあいの場をつくる役割や活動を担っています。

(2) 役員・評議員

○理事 15名 (理事長1、副理事長3、常務理事1)

- ※選出区分
- ・住民代表的性格
 - ・福祉専門機関
 - ・福祉施設
 - ・当事者団体的性格
 - ・社会奉仕団体的性格
 - ・関連分野
 - ・知識経験者

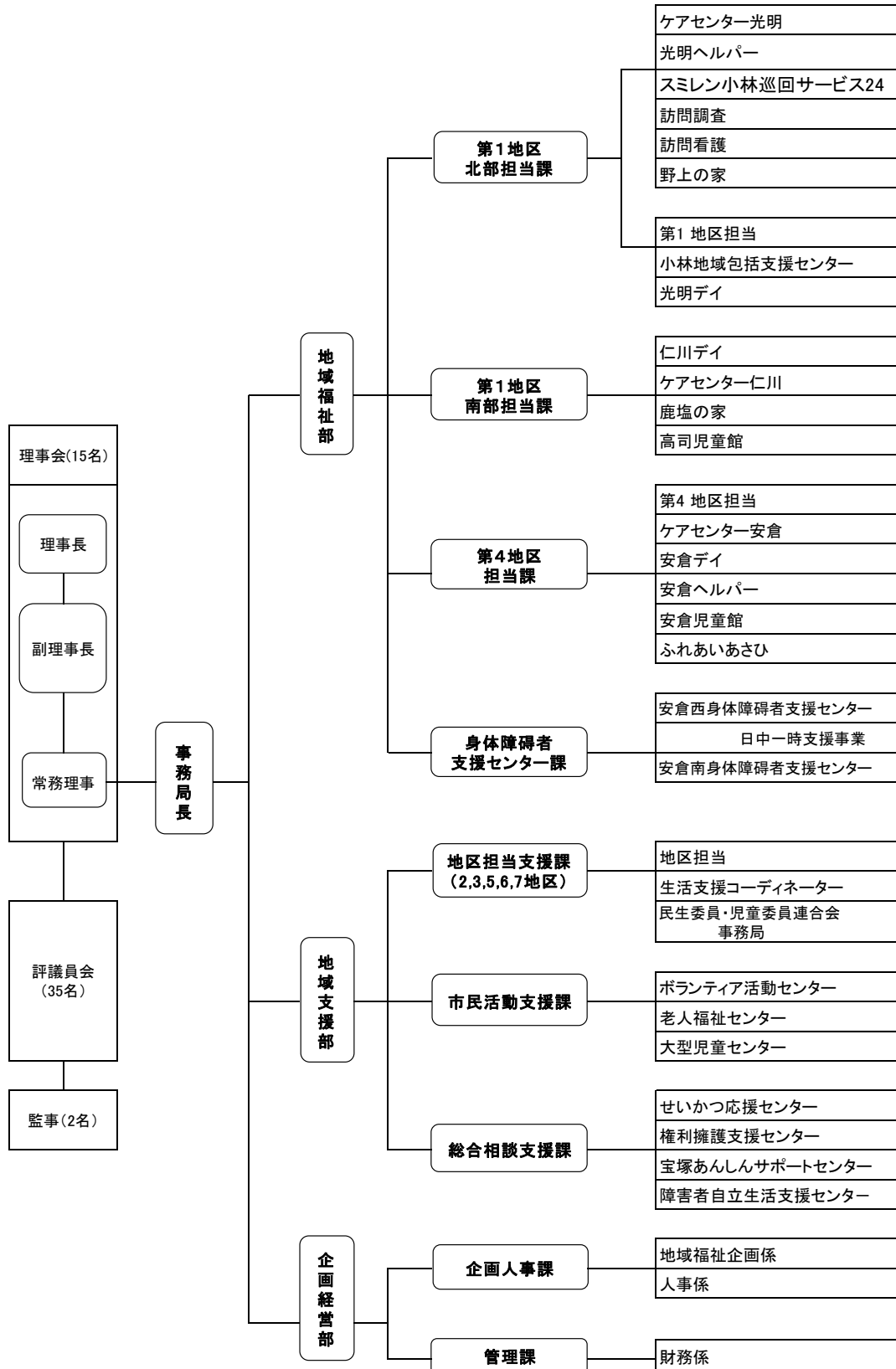
○監事 2名

○評議員 35名

- ※選出区分
- ・住民代表的性格
 - ・福祉専門機関
 - ・当事者団体的性格
 - ・関連分野団体
 - ・社会奉仕団体的性格
 - ・知識経験者

(3) 事務局	職員	354名	(令和2年4月1日現在)
○職員内訳	正規職員	89名	
	嘱託職員	12名	
	契約職員	253名	
		合計	354名

令和2年度 宝塚市社会福祉協議会 組織図 (令和2年4月1日)



4. 宝塚市社会福祉協議会の事業方針と主な事業

○事業方針

当会の第6次地域福祉推進計画の基本目標は、令和元年12月に国が示した「地域共生社会に関する検討会」で、地域共生社会の柱とされた「断らない相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」と相違はなく、令和2年度も4つの基本目標で地域共生社会の実現へ推進していきます。

1. 福祉でまちづくり

地域における生活課題の解決に向け、まちづくり協議会の計画実行のサポートを行い、身近なエリアでの活動拠点を整備し、多様な人材と関係機関を増やし相互協力の体制づくりをすすめ、地域の福祉活動を推進します。

2. 多様性を認め合う共生の地域づくり

地域共生社会づくりをめざし、生きづらさを抱える様々な当事者(障害のある方・不登校・ひきこもり、子育て世帯など)やその家族等の社会参加を推進するため、個々のニーズ把握に努め、参加・参画の支援を強化します。

3. ささえあう仕組みづくり

多様な生活課題の解決に向け、地域・民間団体・事業所・法人等のネットワークを構築し、総合相談支援体制づくりや、具体的な対応策を協議できる場づくりを構築します。

4. 地域福祉の基盤づくりと計画・マネジメント

事業と人材、財源をテーマとした経営基盤プロジェクトによる企画・計画を実行する。また、次期地域福祉活動推進計画を見据えた事業を展開します。

○社協組織について

(1) 地域福祉部 [地区別事業の推進]

第1地区（北部・南部）担当課、第4地区担当課と身体障害（がい）者支援センター一課を配置しています。エリア制の取組、個別支援と地域支援の融合を進めながら地域福祉を推進していきます。

①第1地区 北部担当課

第1地区の北部・南部エリアをベースに身近なエリアで、多職種（校区チーム）が連携し、住民と協働して様々な生活課題を発見し、解決するための仕組みづくりを推進していきます。

- * 1地区担当、校区チーム（多職種連携）による地域福祉推進（南部も含む）
- * 通所介護事業（光明デイサービスセンター）
- * 居宅介護支援事業（ケアセンター光明）
- * 訪問調査（ケアセンター光明）
- * 訪問看護（光明訪問看護ステーション）
- * 訪問介護事業（光明ヘルパーステーション）
- * 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業（スマレン小林巡回サービス24）
- * 地域包括支援センターの運営（小林地域包括支援センター）
- * 地域密着型通所介護事業（民家型デイ 野上の家）
- * 制度対象外事業

②第1地区 南部担当課

- * 通所介護事業（仁川デイサービスセンター）
- * 居宅介護支援事業（ケアセンター仁川）
- * 地域密着型通所介護事業（民家型デイ 鹿塩の家）
- * 地域児童館の運営・出前児童館の実施（高司児童館）
- * 制度対象外事業

③第4地区担当課

第4地区エリアにおいて、地区担当ワーカー、介護保険事業（ケアワーカー）、児童館と多分野の職種で構成しています。他法人の地域包括支援センターと協力し、エリア内の地域課題の解決を図るとともに、解決へ向けた仕組みづくりを校区チームや住民との協働により推進していきます。

- * 4地区担当、課内連携による地域福祉推進（校区チーム）
- * 地域児童館の運営・出前児童館の実施（安倉児童館）
- * 通所介護事業（安倉デイサービスセンター）
- * 訪問介護事業（安倉ヘルパーコーナー）
- * 居宅介護支援事業（ケアセンター安倉）
- * 地域密着型通所介護事業（民家型デイ ふれあいあさひ）
- * 制度対象外事業

④身体障碍（がい）者支援センター課

- * 身体障碍（がい）者支援センター事業
 - ・ 重度の身体障碍（がい）者への生活介護事業（安倉西・安倉南）の運営
 - ・ 日中一時支援事業
 - ・ 地域住民との交流、地域活動への参加

(2) 地域支援部[地域支援の推進]

地区担当支援課、市民活動支援課と総合相談支援課を配置しています。地域福祉を基本とし、様々な市民活動の活性化、人材育成を推進しながら、制度の狭間対応など総合相談の支援体制づくりを進めていきます。

①地区担当支援課（第2、3、5、6、7地区）

地区担当ワーカーを中心に、他法人の地域包括支援センターや各地区内の多職種との連携を推進するとともに、地域住民と協働し、個別事例などの生活課題の解決を図るなど、地域共同ケア体制を推進していきます。

- * 2・3・5・6・7地区担当（小地域での地域福祉推進事業）
- * 民児連事務局、民児協との連携
- * 福祉コミュニティ支援事業（校区ネットワーク会議）
- * 自治会・地域見守り支援事業（地域ささえあい会議、見守り活動）
- * 生活支援コーディネーター事業（支えあい活動の推進）
- * 制度対象外事業

②市民活動支援課

ボランティア活動センター、フレミラ宝塚（老人福祉センター、大型児童センター）の2館を運営し、高齢者のいきがづくり、中高生の居場所づくりを通じて、市民活動の組織化などを進めていきます。

* ボランティア活動センター運営

- ・市民活動（ボランティア活動、セルフヘルプグループ活動含む）の活性化支援
- ・福祉学習の推進
- ・ボランティア活動助成
- ・災害ボランティアセンター運営

* 老人福祉センター事業

- ・老人福祉センターの運営
- ・老人クラブ連合会事務局、老人クラブ活動支援
- ・はつらつ教室、いきいき学舎、各種同好会への支援
- ・介護予防事業、地域活動
- ・社会参加支援

* 大型児童センター事業

- ・大型児童センターの運営
- ・ミニたからづか（子どもたちのまちづくりプログラム）
- ・不登校・ひきこもり支援事業（思春期ひろば事業）の実施
- ・子どもの居場所づくり支援とネットワークづくり（こども食堂を含む）

③総合相談支援課

地域での自立生活を支えるため、相談や啓発活動を通じて、制度・分野にとらわれない総合的な相談支援体制づくりを進めていきます。

* 宝塚市高齢者・障害（がい）者権利擁護支援センター事業

- ・権利擁護に関する相談や成年後見制度利用の手続きに関する相談
- ・高齢者や障害（がい）者に対する虐待対応とスーパーバイズ、障害（がい）者差別に関する相談
- ・後見制度利用促進にかかる事業展開と関係機関との協働

* 宝塚あんしんサポートセンター事業

- ・日常的な金銭管理や通帳や印鑑の預かりサービス（日常生活自立支援事業）
- ・心配ごと相談の実施等

＊障害者自立生活支援センター事業

- ・福祉制度や生活上の相談、福祉サービス利用の際のプラン作成
- ・ピア・カウンセリングの実施、ピア・サポーターの派遣
- ・「トライル」の運営（居場所づくり）

＊せいかつ応援センター事業

- ・生活困窮者自立相談支援事業の運営
- ・生活福祉資金貸付相談等
- ・ひきこもり支援のネットワークづくり

（3）企画経営部〔法人運営〕

企画人事課と管理課を配置し、法人全体の事業、人事、財務を総括しています。活力のある法人経営のための基盤を作り、社協組織全体の総合力を高めることで、第6次地域福祉推進計画を推進していきます。

①企画人事課

◇地域福祉企画係

＊組織運営に関する業務

- ・理事会、評議員会、三役会の開催
- ・社協事業計画・事業報告書に関すること
- ・第6次地域福祉推進計画の進捗管理・評価等

＊共募・歳末配分事業

＊見守り生活支援事業

- ・ふれあいいきいきサロン支援事業、ミニデイサービス支援事業
- ・見守りネットワーク構築（緊急通報システム、福祉電話等）

＊広報に関する業務

- ・広報誌(社協たからづか)の作成・発行、ホームページの運営管理等

＊福祉啓発活動

- ・社会福祉大会、行事用備品貸出し

＊募金活動

- ・社協会費・共同募金(赤い羽根・歳末助けあい)・日本赤十字会員の募集活動

＊助成金事業（すみれの花基金）

＊宝塚市社会福祉法人連絡協議会（事務局）に関すること

＊後援、助成、表彰に関すること

◇人事係

*人事労務管理に関する業務

- ・ 正規職員・嘱託職員の採用に関すること
- ・ 職員の育成及び研修に関すること
- ・ 労務管理（人事考課制度、給与計算、資格助成、その他労務全般）
- ・ 安全衛生の推進（労災撲滅、メンタルヘルス対策等）

*その他

- ・ 宝塚市遺族会に関すること
- ・ 社会福祉土の実習生受け入れ対応

②管理課

*経営財務に関する業務

- ・ 社協の財政全般管理（予算書・決算書の作成等）
- ・ 介護保険事業の経営管理
- ・ 社協会費・共同募金・日本赤十字の資材・現金管理等

*総合福祉センターの管理運営

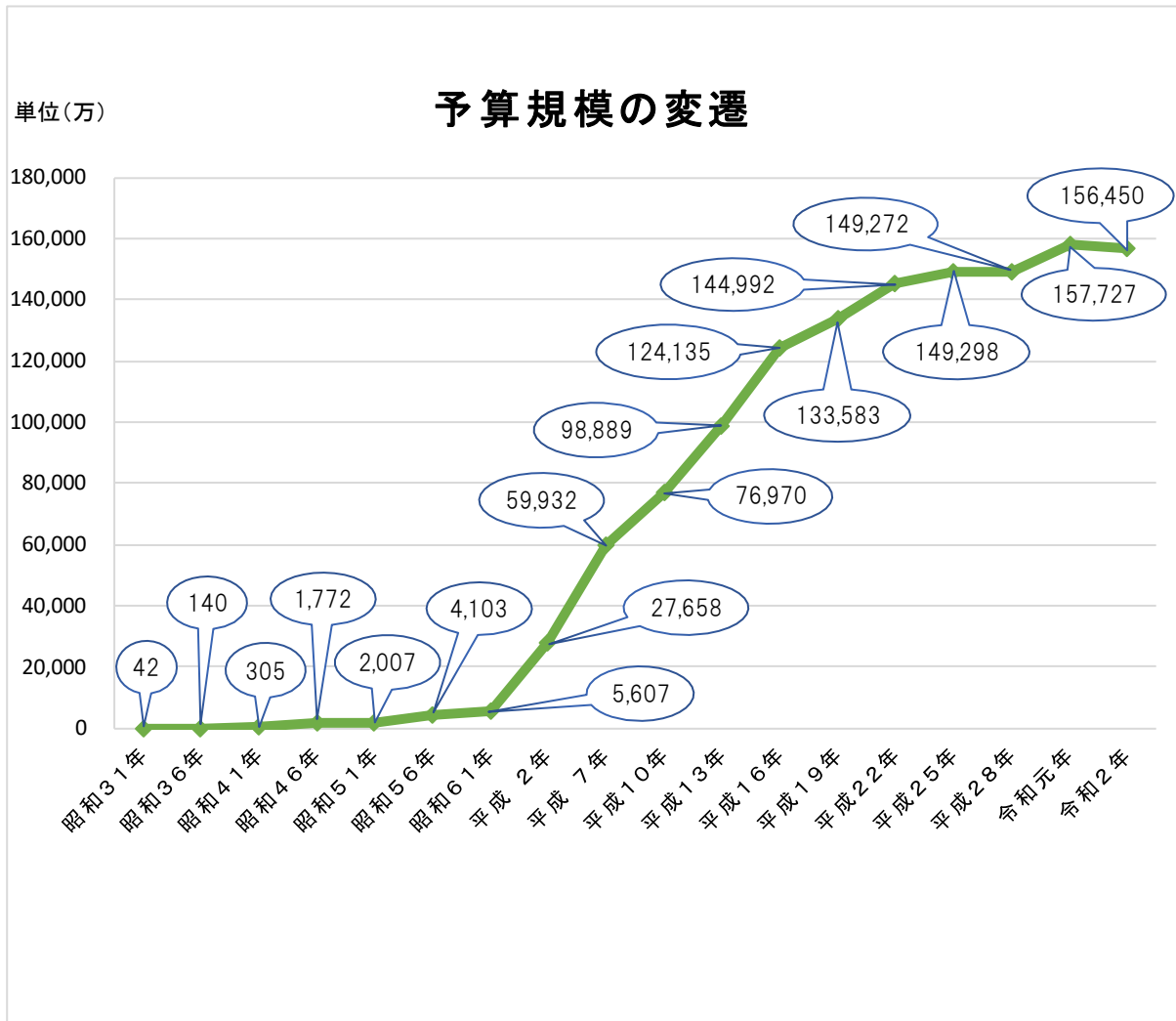
*契約・情報管理に関する業務

- ・ 土地・建物・備品等の財産管理等
- ・ 経理・会計システムの運営管理、内部情報環境システムに関すること

*善意銀行

*宝塚市介護保険事業者協会（事務局）に関すること

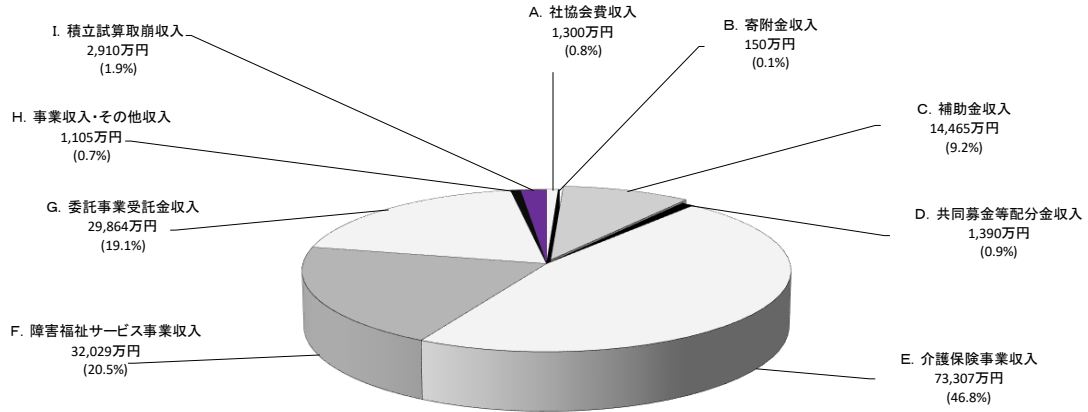
5. 主な事業の実績推移



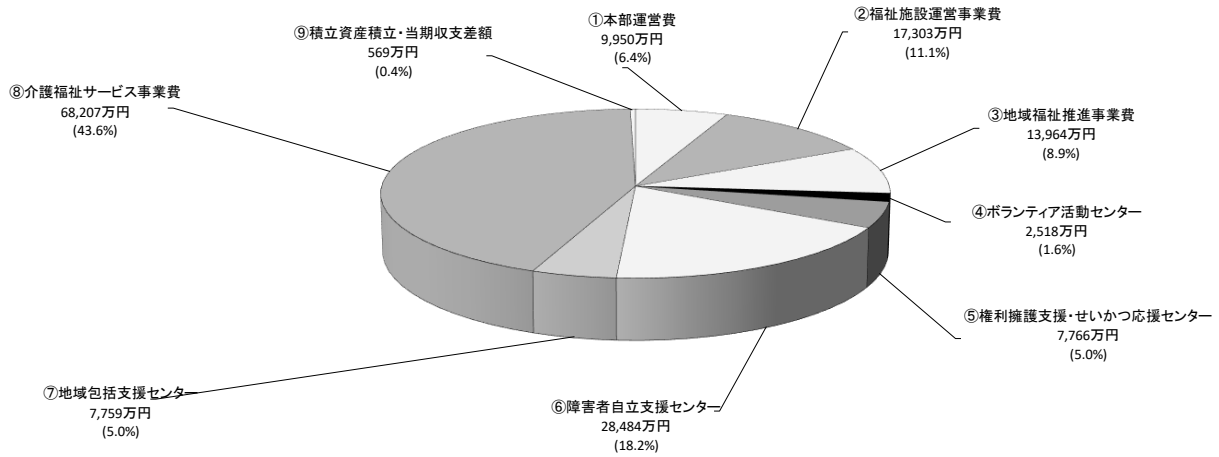
年度	予算額(円)	年度	予算額(円)
昭和31年	41万9,200円	平成10年	7億6,969万8000円
昭和36年	140万3,520円	平成13年	9億8,889万4,000円
昭和41年	304万5,521円	平成16年	12億4,134万6,000円
昭和46年	1,771万9,750円	平成19年	13億3,582万7,000円
昭和51年	2,006万7,674円	平成22年	14億4,991万5,000円
昭和56年	4,102万7,280円	平成25年	14億9,297万7,000円
昭和61年	5,607万2,295円	平成28年	14億9,272万0,000円
平成2年	2億7,657万7,000円	令和元年	15億7,727万1,000円
平成7年	5億9,931万9,000円	令和2年	15億6,450万4,000円

令和2年度予算
15億6,520万円（前年比1,207万円減）

収入



支出



収入		支出	
A. 社協会費収入	1,300万円	①本部運営費	9,950万円
B. 寄附金収入	150万円	②福祉施設運営事業費	17,303万円
C. 補助金収入	14,465万円	③地域福祉推進事業費	13,964万円
D. 共同募金等配分金収入	1,390万円	④ボランティア活動センター	2,518万円
E. 介護保険事業収入	73,307万円	⑤権利擁護支援・せいかつ応援センター	7,766万円
F. 障害福祉サービス事業収入	32,029万円	⑥障害者自立支援センター	28,484万円
G. 委託事業受託金収入	29,864万円	⑦地域包括支援センター	7,759万円
H. 事業収入・その他収入	1,105万円	⑧介護福祉サービス事業費	68,207万円
I. 積立試算取崩収入	2,910万円	⑨積立資産積立・当期収支差額	569万円
収入合計	156,520万円	支出合計	156,520万円

○主な事業実績（平成29年～令和元年）

事業項目	事業指数	令和元年度実績	H30年度	H29年度
◇本部・福祉施設運営 ※				
介護保険事業者協会	会員事業所数(団体数)	↘ 301(124)	↗ 303(126)	↘ 299(121)
老人福祉センター管理事業	利用者数	↓ 80,986人	↘ 92,322人	↘ 96,358人
フレミラ教室	実施回数	↓ 94回	↘ 259回	↑ 266回
いきいき学舎 専門講座	実施回数	↘ 212回	↓ 228回	↘ 281回
大型児童センター	利用者数	↓ 32,161人	↘ 37,765人	↘ 40,843人
高司児童館	延利用者数 (出前児童館含む)	↓ 17,574人	↘ 20,205人	↓ 20,643人
安倉児童館	延利用者数 (出前児童館含む)	↓ 15,966人	↓ 18,014人	↓ 21,186人
総合福祉センター管理事業	延利用者数	↓ 76,622人	↘ 86,427人	↘ 93,157人

◇地域福祉推進

緊急通報システム設置事業	設置数	↘ 573カ所	↘ 576カ所	↘ 599カ所
緊急通報協力員講座	参加者数	↓ 71人	↑ 146人	↓ 114人
ふれあいいきいきサロン支援	グループ数	↑ 183グループ	↗ 158グループ	↗ 150グループ
自治会・地域見守りネットワーク支援事業	自治会数	↘ 41自治会	↑ 44自治会	↗ 29自治会
福祉コミュニティ支援事業	重点コミュニティ数	↗ 13コミュニティ	⇒ 12コミュニティ	↘ 12コミュニティ
地域ささえあい会議	実施箇所数	↗ 134カ所	↑ 125カ所	↑ 88カ所
生活圏域での協議体	実施箇所数	⇒ 5カ所	↑ 5カ所	↑ 4カ所
たからづか地域見守り隊	協力事業者数	↗ 263事業所	↗ 256事業所	↗ 251事業所
事業者見守り交流会	実施回数	⇒ 9回	↑ 9回	↑ 7回
社協会員募集	金額	↘ 11,634万円	↗ 12,255万円	↗ 11,839万円
赤い羽根共同募金	募金金額	↗ 8,725万円	↘ 8,605万円	↘ 9,008万円
歳末助けあい愛の持ち寄り運動	募金金額	↘ 7,722万円	↓ 7,937万円	↗ 8,952万円

◇ボランティア活動センター

ボランティア助成事業	助成グループ数	↓ 80グループ	↓ 117グループ	↘ 152グループ
センター管理運営事業	登録グループ数	↓ 127グループ	↘ 146グループ	⇒ 154グループ
人材育成・相談・コーディネート事業	相談及びコーディネート件数	↑ 320件	↓ 246件	↘ 314件

※ 前年度より、↑「10%以上の増加」、↗「増加」、⇒「同じ」、↘「減少」、↓「10%以上の減少」

事業項目	事業指数	令和元年度実績	H30年度	H29年度
◇権利擁護支援 ※				
あんしんサポートセンター	福祉サービス利用援助事業契約件数	→ 78件	↔ 78件	↗ 80件
	心配ごと相談事業相談件数	↓ 84件	↓ 134件	↑ 171件
高齢者・障がい者 権利擁護支援センター	権利擁護・困難ケース対応 (成年後見相談含む) 実人数	↘ 272人	↗ 276人	↘ 251人
	障害者虐待対応件数	↑ 24件	↓ 17件	↗ 25件
	高齢者虐待対応件数	↓ 102件	↑ 134件	↑ 109件
せいかつ応援センター	自立相談支援事業相談件数	↑ 452件	↓ 379件	↘ 428件
	支援プラン件数	↑ 125件	↗ 89件	↓ 88件
	生活福祉資金貸付件数	↗ 610件	↗ 575件	↗ 551件
◇障害福祉サービス				
障害者自立生活支援 センター	相談実人数	↓ 446人	↑ 542人	↘ 473人
	計画作成延件数	↘ 664件	↗ 710件	↑ 673件
地域活動センター「トライル」	当事者向け講座実施回数	↑ 108回	↑ 37回	↓ 30回
身体障害者支援センター	安倉西延べ利用者数	↘ 3,171名	↓ 3,256名	↘ 3,680名
	安倉南延べ利用者数	↘ 6,391名	↘ 6,633名	↗ 7,139名
◇地域包括支援センター				
総合相談業務	相談延件数	↑ 11,056件	↘ 9,922件	↗ 10,423件
権利擁護事業	相談延件数	↘ 357件	↗ 361件	↗ 342件
	成年後見申立支援件数	↘ 9件	↑ 10件	↗ 4件
認知症地域生活支援	認知症サポーター人数	↑ 282名	↓ 107名	↑ 167名
	サポーター養成講座等回数	↑ 10回	↓ 4回	↓ 7回
◇介護福祉サービス				
居宅介護支援 (ケアマネージャー)	延ケアプラン作成件数	↘ 6,130件	↗ 6,251件	↗ 6,170件
通所介護 (デイサービス)	安倉 延利用者数	↘ 8,693人	↗ 9,339人	↗ 8,654人
	光明 延利用者数	↓ 6,245人	↗ 7,169人	↓ 7,067人
	仁川 延利用者数	↗ 9,659人	↘ 8,889人	↘ 9,340人
民家型小規模 (デイサービス)	鹿塩の家 延利用者数	↘ 2,384人	↘ 2,406人	↑ 2,545人
	野上の家 延利用者数	↗ 2,851人	↘ 2,790人	↘ 3,050人
	ふれあいあさひ 延利用者数	↑ 2,331人	↘ 2,097人	↓ 2,285人
訪問介護 (ホームヘルパー)	延訪問回数	↗ 45,269回	↘ 45,195回	↘ 45,798回
	延訪問時間数	↘ 36,130時間	↘ 36,957時間	↘ 39,207時間
訪問看護	延訪問回数	↑ 5,472回	↑ 4,317回	↓ 3,728回
ヘルパーの制度外対応 (独自サービスを含む)	延件数 (実人数)	↑ 429回	↑ 354回	↗ 273回
ケアマネージャー制度外 相談対応	延件数 (実人数)	↓ 103回	↑ 328回	↘ 281回
定期巡回	利用者数 (実人数)	23人		

※ 前年度より、↑「10%以上の増加」、↗「増加」、→「同じ」、↘「減少」、↓「10%以上の減少」

6. 宝塚市社会福祉協議会の歴史

昭和29年	7月1日	宝塚市社会福祉協議会発足 事務局：市役所内 初代会長：千栴 長蔵
昭和31年	10月	共同募金宝塚支部事務開始
昭和35年	5月25日	部会制度設置 民生援護部会他4部会
昭和38年	6月1日	宝塚市善意の日制に定併せて宝塚市善意銀行設置
昭和41年	4月1日	宝塚市老人家庭奉仕事業を市から受託
昭和42年	6月1日	社協会則全面改正 部会制度改正 広報調査部会他6部会
	6月11日	事務局規程全面改正 職員給与規定施行
	6月12日	専任職員を3名雇用
	8月31日	宝塚市社会福祉協議会解散
	9月1日	社会福祉法人化にむけて宝塚市社会福祉協議会設立
昭和43年	2月28日	社会福祉法人として厚生省より認可 定款施行 理事13名 評議員40名
	4月1日	日本赤十字社事務、宝塚市愛の持ち寄り運動協会事務等の業務を宝塚市より事務移管される（市より人件費補助される） 宝塚市身障者家庭奉仕事業を市から受託 宝塚市心配ごと相談所開設（宝塚市老人福祉センター）
	6月	事務所を宝塚市老人福祉センターへ臨時移転
昭和44年	3月31日	老人、身障者家庭奉仕事業市に移管
昭和46年	8月1日	精神薄弱児通園施設「やまびこ」学園開園（職員は市より出向、場所：宝塚市小林3-1-15）
昭和47年	7月	社協だより発行開始
	10月1日	市より職員派遣
昭和48年	3月5日	会員規程施行（会員募集始まる）
	4月1日	「やまびこ学園」公立として市へ移管
昭和49年	2月26日	事務所移転（南口再開発ビル B棟4階）
	3月	社会福祉大会事業開始
	4月1日	宝塚市老人憩の家運営業務を市から受託 福祉委員会設置 委員会に組織推進部会他4部会を設置
昭和50年	10月1日	老人福祉電話事業開始
昭和51年	12月23日	ボランティア活動センター開設
昭和56年	6月10日	訪問入浴サービス事業開始
昭和57年	4月1日	小林事務所開設（ボランティアセンター、心配事相談所 福祉電話は南口事務所）
昭和58年	4月	老人会食サービス事業開始（久実の会の協力により）
	8月	ホームヘルプサービス事業開始
昭和59年	4月1日	希望学級（重度障害者デイサービス事業）を市から受託→希望学級は終了し、しおんの園へ
昭和60年	6月12日	宝塚市総合福祉センター管理を市より受託
	6月15日	小林事務所 宝塚市総合福祉センターへ移転
	6月26日	南口事務所 宝塚市総合福祉センターへ移転

	7月	1日	宝塚市総合福祉センターオープン
	10月		障害デイサービス「しおんの園」開園
昭和61年	4月	1日	福祉ボランティアのまちづくり事業を国から指定を受ける (指定期間 61. 4. 1~63. 3. 31)
	4月	1日	宝塚市老人福祉センター管理運営を市から受託
昭和62年	4月		小地域福祉活動推進モデル地区指定事業開始
	10月		第2会食サービス事業開始 (喜久の会の協力により)
昭和63年	4月		ボランティア計画策定
	4月		要約筆記奉仕活動派遣事業を市から受託
	11月		おじいちゃんの料理教室事業開始
平成元年	4月	1日	ホームヘルプサービス事業市受託開始 (独自との2本立て)
	4月	1日	安倉デイサービスセンターオープン 老人デイサービス事業開始
	4月	1日	緊急通報システム事業開始
平成2年	4月		在宅障害者「一般デイサービス」事業開始
	4月		機能訓練事業を市から受託
	5月		宝塚市地域福祉計画策定 (宝塚市社協第1次計画)
平成3年	4月	1日	老人配食サービス事業開始
平成4年	3月31日		要約筆記奉仕員派遣事業を市へ移管
	3月31日		機能訓練事業を市へ移管
	7月	1日	全身性ガイドヘルパー派遣事業開始
	11月		愛の持ち寄り運動協会廃止
平成5年	4月26日		光明デイサービスセンターオープン 光明老人デイサービス事業開始
	4月	1日	在宅痴ほう性老人介護支援事業開始
	7月	1日	ふれあいのまちづくり事業を国から指定を受ける (指定期間 5. 7. 1~10. 3. 31)
平成6年	4月	5日	ボランティアセンターソリオコーナーオープン
平成7年	1月17日		阪神・淡路大震災以降、被災者支援と復興活動を開始
平成8年	6月		光明地区センターオープン
平成9年	4月		サテライトデイサービス開始 (安倉デイ)
	5月		新地域福祉計画策定 (宝塚市社協第2次計画)
	7月		光明在宅介護支援センター運営受託 逆瀬台地区センターオープン
	8月		生活復興相談員設置
	10月		巡回型ホームヘルプサービス事業開始
平成10年	4月	1日	光明訪問看護ステーション事業開始 ホリデイサービス事業開始 福祉コミュニティ支援事業開始
	10月	1日	中山台地区センターオープン 障害者自立生活支援センター運営受託
平成11年	1月		西谷地区センター開設
	4月	1日	安倉在宅介護支援センター運営受託
	10月		地域福祉権利擁護事業開始

			ソリオ地区センターオープン
			ケアセンター光明（居宅介護支援事業）開設
平成12年	4月	1日	介護保険事業開始
			仁川デイサービスセンターオープン
			高司児童館オープン
			ふれあいいいききサロン支援事業開始
	7月		長尾地区センター（長尾介護予防拠点）オープン
	10月		安倉地区センターオープン
平成13年	4月	1日	仁川在宅介護支援センター運営受託
	12月		地域福祉活動計画策定（宝塚市社協第3次計画）
平成14年	2月		ボランティア活動センター ぷらざこむ1へ移転
	4月	1日	ソリオ地区センター移転、ごてんやま地区センターに名称変更
			民生委員・児童委員連合会事務局を市より移管
	6月		フレミラ宝塚オープン （老人福祉センター移転、大型児童センターオープン）
	10月		安倉南デイサービスセンター・安倉児童館オープン
平成14年	11月		よりあいひろばオープン
			光明地区センター移転、おばやし地区センターに名称変更
平成15年	4月	1日	支援費制度導入
			御殿山よりあいひろばオープン
平成17年	4月	1日	ケアセンター安倉（居宅介護支援事業所）開設
	8月		小規模デイサービス（民家型通所介護事業所）鹿塩の家開設
	10月	1日	ニッセイ財団高齢社会先駆的事業助成を受ける。 （期間 平成17年10月から平成20年9月まで）
	3月23日		地域福祉推進計画（宝塚市社協発展計画 第4次計画）策定
平成18年	4月	1日	小林地域包括支援センター開設
	5月		小規模デイサービス（民家型通所介護事業所）野上の家開設
	10月	1日	自立支援法施行に伴い、障がい者デイサービスを 障害者支援センター（安倉西・安倉南）に名称変更
	11月	1日	自立支援法施行にともない、障害者自立生活支援センターに地域活動 支援センターを開設
平成19年	12月		小規模デイサービス（民家型通所介護事業所）安倉の家開設
平成20年	3月31日		小林地域包括支援センターに仁川在宅介護支援センターを吸収
	4月	1日	組織改編実施 3部9課制導入
	6月		日中一時支援事業開始
	9月30日		ニッセイ財団高齢社会先駆的事業助成終了
	6月		日中一時支援事業開始
	11月		いきいき歩いて健康事業開始、認知症サポーター養成事業開始
平成21年	2月		ちょこっとヘルパー事業開始
	4月		不登校・ひきこもり支援事業（思春期ひろば事業）
	6月		あんしんサポートセンター（権利擁護センター）の開設
	11月		安全で安心な楽しいまちづくり事業開始（安心生活創造事業）
平成22年	6月		地域福祉優秀実践賞を受賞（日本地域福祉学会より）
	11月		くらしサポーター事業の開始（ちょこっとヘルパー事業の見直し）
平成23年	3月11日		東日本大震災以降、被災地への職員派遣を継続して実施
	3月28日		地域福祉推進計画策定（宝塚市社協第5次計画）

	4月 1日	正規職員の新人事管理制度の実施
平成24年	1月	ケアセンター仁川（居宅支援事業）開設
	3月 1日	小規模デイサービス（民家型通所介護事業所）ふれあいあさひ開設
	4月 1日	組織改編実施 2部8課制導入（エリア制の実施） 契約職員の新人事管理制度の実施
	5月25日	宝塚市高齢者・障がい者権利擁護支援センターの開設 （NPO法人宝塚成年後見センターとの共同運営）
平成25年	3月31日	御殿山よりあいひろばおよび長尾介護予防拠点の閉鎖
	4月 1日	ごてんやま地区センター移転
	5月 7日	長尾地区センター移転
	11月	安心地区整備推進事業（長尾地区）の実施
平成26年	2月	宝塚市セーフティネット会議開催
平成27年	4月 1日	せいかつ応援センター市役所内に開設
	4月 1日	宝塚市高齢者・障がい者権利擁護支援センター 総合福祉センターへ移転
	4月 1日	生活支援コーディネーター配置
	6月 1日	すみれの花基金事業 開始
平成28年	1月 8日	地域サポート事業（野上の家）の実施
	3月	あくら和！輪！わ！ハウス オープン
	3月31日	小規模デイサービス（民家型通所介護事業）安倉の家閉所
	4月27日	熊本県地震共同支援ネットワークを発足し、被災地へ専門職派遣を実施
	7月18日	専門職向け地域福祉研修開始（生活支援 Co 事業）
平成29年	1月30日	宝塚市社会福祉法人連絡協議会 発足
平成29年	4月 1日	地域福祉推進計画策定（宝塚市社協第6次計画）
	4月 1日	介護保険総合事業 訪問型サービスA（生活支援ヘルパー）開始
	6月 1日	宝塚市共同募金委員会 募金百貨店プロジェクト 開始
	8月15日	虐待防止第三者委員会 開始
	11月20日	経営基盤整備研究会 開始
平成30年	3月31日	地域サポート事業・高齢者自立支援ひろば事業終了
	7月16日	西日本豪雨災害（倉敷市真備町）へ職員派遣を実施
平成31年	3月31日	よりあいひろば閉鎖
	4月 1日	組織改編実施 3部9課制へ再編
	4月 1日	ごてんやま地区センター、長尾地区センター移転
（令和元年）	6月	ごてんやまハウス開設
	8月26日	小林地域包括支援センター、おばやし地区センターが光明デイサービスセンターへ移転 ケアセンター光明、光明ヘルパーステーション、光明訪問看護ステーションがスマレン小林介護ステーション（光明小学校北側）へ移転
	12月 1日	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業 開始 くらしパートナー事業開始（ごてんやま、長尾地区センター） 第1地区にて、地域生活支援会議を開始